第176号（2001年１月）

調査と情報

編集・発行
㈱農林中金総合研究所基礎研究部
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3
TEL. 03-3243-7331
FAX. 03-3246-1984
E-mail：kaneko@nochuri.co.jp

新しい世紀を迎えて

二一世紀の幕開けである。まずは西暦二〇〇一年の新年を皆様とともにお喜びしたい。

当総研も昨年創立一〇周年を迎えた。本年からまた役職員一同気持を新たにして調査、研究、情報の提供に努める所存であり、引続きご指導、ご支援をお願い申し上げたい。

二一世紀は人類にとって果たしてどういう世紀になるのであろうか。学者、エコノミスト等の皆さんがそれぞれに新しい世紀を展望しているが、とにもかくにも激動の二〇世紀を経験、学習した人類の知恵で新たな発展と平等でより豊かな社会が形成されることを大いに期待したいものである。

ところで新しい世紀を迎えて、われわれ農漁協組織を取巻く情勢はどうなるのであろうか。ふまえておくべき大きな流れとして三点をあげてみたい。

第一点は日本の経済社会が益々「市場原理重視の競争型社会」になることである。企業の評価は市場が行ない、市場（買い手）にとって価値あるものを供給するもののみが生き残る優勝劣敗の世界である。優れた経済システムであるにしても公平、公正な市場としてのルール、社会政策の整備が必要であろうし、一方協同組合やＮＰＯ、ＮＧＯの存在価値が一段と高まることも予想される。しかし我々は、よほどしっかりした事業運営と強い体質で市場に対応しなければまさに劣敗組となってしまうであろう。

第二点は「経済のグローバル化」が一段と進むことである。地球規模での企業活動や大規模資金移動は経済構造の変化や激しい変動をもたらし、農林漁業や系統経済事業、信用事業にも大きな影響をもたらすであろう。

第三点は「情報技術革新（いわゆるＩＴ革命）の進展である。情報処理能力の飛躍的向上と情報コストの大幅低下の中で、各面にわたるネットワーク化、ネット取引の拡大、経営システムの革新等が進展し今後の産業構造、生活様式が大きく変わることは間違いない。

農漁協組織にとっても情報ネットワークの形成、農林水産物のネット取引システム、ＩＴ活用による新たな金融システムの構築等今後の事業運営にＩＴを積極的に活用することが必要である。

そのほかの社会情勢として、今後益々「少子高齢化」は進むであろうし、また「地方分権」の進展により市町村の役割が増加するであろう。そして、何と云ってもすでに「人々の価値観の変化」が始まっており我々はゆとり、やすらぎの重視、環境保全への関心の高まり、安心・安全な食料への強いニーズ等を前広に受止めこれに積極的に対応してゆかねばならない。

新しい世紀に、我々はその存在価値が一段と評価され、さらなる飛躍を果たすべく、気持ちを一つにして、新たな気概を持って臨みたいものである。

（農中総研社長　栗林　直幸）

今月のテーマ：21世紀の農業金融

新しい世紀を迎えて…… 1
新しい時代づくりの旗手・農協への期待 … 2
農業金融の将来像を考える……3〜4
インドにおけるマイクロファイナンスの新たな展開…5〜6
地域社会のしあわせづくりをめざして……7〜8
ぶっくレビュー『マネー崩壊　新しいコミュニティ通貨の誕生』… 9
あぜみち……10
虹のかけ橋……11
統計の眼「加工乳の生産量の減少」……12
編集後記……12